

## 議 第 5 号 議 案

生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書の提出について  
生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書を別紙のとおり、富士見市  
議会会議規則第13条の規定により、提出します。

令和3年3月5日提出

富士見市議会議長 篠 田 剛 様

提出者 富士見市議会議員 川 畑 勝 弘

賛成者 同 根 岸 操

### 提 案 理 由

生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

## 生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、仕事も住居も失い、日々の食事にも事欠く失業者・生活困窮者が増え続けている。厚生労働省の調査によれば、コロナ禍の影響で解雇・雇い止めの人数は累計8万人（見込みを含む）を超えた。全日本民主医療機関連合会が昨年10月に発表した「コロナ禍を起因とした困窮事例調査」では、患者の受診控えが数多く報告されている。こうしたなか「最後のセーフティネット（安全網）」である生活保護の役割がますます重要になっている。

ところが、生活保護の利用にあたって「扶養照会」が大きな障害となって、申請をためらうケースが少なくないのが現状である。生活困窮者を支援する一般社団法人「つくろい東京ファンド」が年末年始に生活困窮者向け相談会の参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、「生活保護を利用したことがない」と答えた人が64%を占め、その理由では約4割の人が「家族に知られるのが嫌」と答えている。

厚生労働省はホームページなどで「生活保護の申請は国民の権利です。ためらわずにご相談ください」というメッセージを発しているが、扶養照会が生活保護を利用する際の大きな障害となっている実情がある。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、生活保護申請にあたっては扶養照会を直ちにやめ、運用を見直すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	山東昭子	様
内閣総理大臣	菅義偉	様
総務大臣	武田良太	様
厚生労働大臣	田村憲久	様